

貸借対照表

(平成17年10月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|----------------------------|---------------|-----------------|---------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 24,609 | 流動負債 | 18,018 |
| 現金及び預金 | 4,248 | 支払手形 | 654 |
| 受取手形金 | 9,417 | 買掛金 | 15,624 |
| 売掛金 | 7,844 | 未払金 | 187 |
| 有価証券 | 38 | 未払法人税等 | 814 |
| 商品 | 2,628 | 賞与引当金 | 410 |
| 前払費用 | 17 | その他 | 327 |
| 子会社短期貸付金 | 170 | 固定負債 | 1,600 |
| 繰延税金資産 | 252 | 退職給付引当金 | 1,041 |
| その他 | 29 | 役員退職慰労引当金 | 488 |
| 貸倒引当金 | △ 37 | 預り保証金 | 70 |
| 固定資産 | 14,252 | 負債合計 | 19,618 |
| 有形固定資産 | 9,908 | 資 本 の 部 | |
| 建物 | 2,346 | 資本金 | 2,575 |
| 構築物 | 39 | 資本剰余金 | 3,372 |
| 機械装置 | 119 | 資本準備金 | 3,372 |
| 車両運搬具 | 1 | 利益剰余金 | 13,086 |
| 工具・器具・備品 | 28 | 利益準備金 | 166 |
| 土地 | 5,994 | 任意積立金 | 10,895 |
| 建設仮勘定 | 1,377 | 配当平均積立金 | 62 |
| 無形固定資産 | 37 | 退職積立金 | 150 |
| 電話加入権 | 16 | 別途積立金 | 10,683 |
| 施設利用権 | 1 | 当期末処分利益 | 2,024 |
| ソフトウェア | 19 | 株式等評価差額金 | 233 |
| 投資その他の資産 | 4,307 | 自己株式 | △ 23 |
| 投資有価証券 | 1,560 | 資本合計 | 19,243 |
| 子会社株式 | 395 | 負債・資本合計 | 38,862 |
| 出資金 | 116 | | |
| 子会社出資金 | 52 | | |
| 子会社長期貸付金 | 617 | | |
| 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権 | 336 | | |
| 差入保証金 | 311 | | |
| 保険積立金 | 581 | | |
| 繰延税金資産 | 816 | | |
| その他 | 332 | | |
| 貸倒引当金 | △ 813 | | |
| 資産合計 | 38,862 | | |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式……………移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当期から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しております。

なお、当期末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は57百万円であり、前期末の「出資金」に含まれている当該出資の額は77百万円であります。

追加情報

外形標準課税制度の導入について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が39百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

貸借対照表注記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する金銭債権・債務

(1) 短期金銭債権 226百万円

(2) 短期金銭債務 7百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,918百万円

4. 貸借対照表に計上した固定資産の他、事務用機器と車両運搬具についてはリース契約により使用しております。

5. 担保資産及び担保付債務

| | | | |
|------------|---|---|-------|
| 担保に供している資産 | 建 | 物 | 27百万円 |
|------------|---|---|-------|

| | | | |
|--|---|---|-------|
| | 土 | 地 | 81百万円 |
|--|---|---|-------|

| | | | |
|--|---|--|--------|
| | 計 | | 108百万円 |
|--|---|--|--------|

| | | |
|-------|-----|--------|
| 担保付債務 | 買掛金 | 506百万円 |
|-------|-----|--------|

6. 保証債務 38百万円

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 233百万円

損 益 計 算 書

(平成16年11月1日から
平成17年10月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目 | | 金 額 | |
|----------------------------|--------------------------|----------|--------------|
| 経 常 損 益 の 部 | 営業収益 | | 48,144 |
| | 売上高 | 48,144 | |
| | 営業費用 | | 44,816 |
| | 売上原価 | 39,066 | |
| | 販売費及び一般管理費 | 5,750 | |
| | 営業利益 | | 3,328 |
| | 営業外収益 | | 155 |
| | 受取利息・配当金 | 40 | |
| | その他 | 115 | |
| | 営業外費用 | | 20 |
| 支払利息 | 0 | | |
| その他 | 19 | | |
| | 経常利益 | | 3,463 |
| 特 別 損 益 の 部 | 特別利益 | | 75 |
| | 投資有価証券売却益 | 21 | |
| | 投資事業組合収益 | 53 | |
| | 特別損失 | | 78 |
| | ゴルフ会員権評価損 子会社貸倒引当金繰入額 | 21 57 | |
| 税引前当期純利益 | | | 3,459 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | 1,542 |
| 法人税等調整額 | | | △ 44 |
| 当期純利益 | | | 1,961 |
| 前期繰越利益 | | | 145 |
| 中間配当額 | | | 82 |
| 当期未処分利益 | | | 2,024 |

損益計算書注記事項

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高
 - (1) 子会社に対する売上高 405百万円
 - (2) 子会社からの仕入高 56百万円
 - (3) 子会社との営業取引以外の取引高 103百万円
3. 1株当たり当期純利益 184円77銭